



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月31日

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社
 コード番号 7820 URL <http://www.nfnf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 高橋 栄二
 (氏名) 庄野 淳
 TEL 0885-32-3431

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,777	24.7	474	28.9	412	9.3	313	13.9
2019年3月期第1四半期	3,830	8.4	367	5.8	377	19.6	275	17.1

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 401百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 80百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	25.03	
2019年3月期第1四半期	21.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	25,402	19,506	75.0	1,520.00
2019年3月期	26,167	19,419	72.4	1,511.80

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 19,043百万円 2019年3月期 18,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	25.4	4,600	29.4	4,200	25.4	3,000	20.8	239.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	12,530,000 株	2019年3月期	12,530,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,553 株	2019年3月期	1,424 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	12,528,484 株	2019年3月期1Q	12,528,577 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(重要な後発事象に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く一方で、米中間の通商問題が世界経済へ与える影響などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

国内の住宅市場では、都市部を中心とした新築マンションは、災害復興や東京五輪の開催決定による建設資材や人件費の高騰、また非住宅施設（ホテル等）との競争による用地取得コストの増加を背景に、価格は高止まりしております。一方で低金利の住宅ローンや政府の住宅取得支援策の継続もあり、住宅取得に対する需要は底堅く推移致しました。

このような状況の中、当社は、安定した利益確保のため、コスト削減活動を継続的に実施し、業務内容の見直し、工場レイアウト改善、省力化設備の導入などにより生産効率の向上と原価低減に取り組んで参りました。

販売活動に関しましては、首都圏及び近畿圏への営業活動の強化に加え地方都市の開拓（2019年4月 中国営業所開設）、新規顧客開拓や既存顧客への深耕拡大を図って参りました。また、ホテルや老健施設、サービス付高齢者住宅物件など非住宅部門の受注強化と1住戸当たりの売上増を図る為、主力製品である建具・造作材に加えシステム収納家具の販売にも注力致しました。

一方、中国においては、米国との貿易戦争が長期化し、中国の輸出メーカーの不振が続いておりますが、中国不動産市場については米中貿易摩擦による変化は主要都市では見られず、また減税や社会保険料引き下げなどの景気刺激策により、影響は限定的で、中国経済は輸出主導型から内需主導型へ転換しているものと思われま

す。政府の住宅販売価格規制が継続しておりますが、戸籍制限撤廃による都市化促進、地方政府の人材誘致政策に伴う住宅需要の増加や中古住宅市場の活性化、企業による住宅購入の増加等により住宅価格は上昇致しました。

中国政府は、安全性や健康問題、環境負荷の低減や投機目的の購入を抑えるため、マンション建設における方針をスケルトン（内装別）からインフィル（内装付）へシフトしており、これを受けて分譲住宅の内装工事を義務付ける政策が、多数の省や市から発表されております。

このような状況の中、当社グループは、販売面に関しては、全国30カ所に営業所を設置し、内装付住宅の開発を進める大手有力デベロッパーへのシェアを確保しつつ、新規顧客開拓を積極的に行い受注獲得に努めて参りました。さらに、従来からのスケルトン市場についても、当社はこの市場を狙ったルート販売（代理店を通じたエンドユーザーへの販売、現在沿岸部を中心に販売代理店を80店舗展開）にも注力して参りました。

また、旺盛な住宅需要に応えるため、宜春工場（日門（江西）建材有限公司）においては、工場増設のため、2017年8月に隣接地（26,680㎡）を取得し、2019年3月末には（2棟 建築面積16,400㎡）ほぼ完成し、試運転を経て6月から本格稼働を予定しております。これにより中国国内での生産能力は、現状より30%以上の増強となる見込みです。これに加えて、昆山工場（昆山日門建築装飾有限公司）においては、内装ドアをはじめ流し台や収納ボックスなど中国国内で製造する製品を集約し、一括納入する物流センターとして活用するための倉庫の増設（地上・地下面積9,000㎡）を進めるなど、製品の供給体制の強化し、成長拡大と安定への布石を着々と投じて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比24.7%増収の4,777百万円、営業利益は前年同期比28.9%増益の474百万円、経常利益は前年同期比9.3%増益の412百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比13.9%増益の313百万円となり、売上高、利益ともに過去最高を更新致しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は25,402百万円となり、前連結会計年度末より765百万円減少しております。これは主に現金及び預金の増加570百万円、受取手形及び売掛金の減少1,119百万円、有価証券の減少710百万円、商品及び製品の増加408百万円、建設仮勘定の増加434百万円によるものです。

負債総額は5,895百万円となり、前連結会計年度末より853百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金の減少256百万円、電子記録債務の減少164百万円、未払法人税等の減少173百万円によるものです。

純資産につきましては、19,506百万円となり、前連結会計年度末より87百万円増加しております。これは主にその他有価証券評価差額金の減少125百万円、為替換算調整勘定の増加226百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.6%増加して75.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月10日に公表しました通期の業績予想（売上高31,000百万円、営業利益4,600百万円、経常利益4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,000百万円）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,304,228	4,874,646
受取手形及び売掛金	9,721,977	8,602,934
電子記録債権	990,745	606,712
有価証券	710,160	-
商品及び製品	1,156,667	1,565,489
仕掛品	606,998	597,009
原材料及び貯蔵品	731,955	847,937
未収入金	188,740	82,637
その他	279,429	371,728
貸倒引当金	△115,473	△97,663
流動資産合計	18,575,425	17,451,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,938,202	1,970,830
土地	1,019,213	1,019,213
建設仮勘定	376,485	811,198
その他(純額)	1,571,639	1,626,705
有形固定資産合計	4,905,541	5,427,948
無形固定資産		
その他	536,941	546,663
無形固定資産合計	536,941	546,663
投資その他の資産		
投資有価証券	1,708,458	1,531,464
関係会社出資金	44,700	44,700
繰延税金資産	23,965	38,070
会員権	8,220	8,220
その他	364,282	353,591
投資その他の資産合計	2,149,626	1,976,046
固定資産合計	7,592,109	7,950,659
資産合計	26,167,535	25,402,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,359,794	2,103,274
電子記録債務	1,423,404	1,259,218
短期借入金	435,780	444,960
未払金	1,245,874	1,150,907
未払法人税等	319,642	146,217
賞与引当金	99,130	145,483
その他	374,457	208,267
流動負債合計	6,258,084	5,458,329
固定負債		
繰延税金負債	67,642	13,624
長期末払金	257,905	257,905
退職給付に係る負債	164,896	165,622
固定負債合計	490,443	437,151
負債合計	6,748,528	5,895,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金	1,825,186	1,825,186
利益剰余金	15,118,748	15,119,156
自己株式	△716	△1,012
株主資本合計	18,060,719	18,060,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600,572	475,525
為替換算調整勘定	293,479	520,248
退職給付に係る調整累計額	△14,106	△13,366
その他の包括利益累計額合計	879,945	982,408
非支配株主持分	478,341	463,372
純資産合計	19,419,006	19,506,611
負債純資産合計	26,167,535	25,402,092

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,830,973	4,777,152
売上原価	2,585,549	3,217,701
売上総利益	1,245,424	1,559,450
販売費及び一般管理費	877,678	1,085,431
営業利益	367,745	474,019
営業外収益		
受取配当金	49,316	50,419
有価証券運用益	14,460	2,065
受取賃貸料	5,157	4,451
その他	1,999	8,383
営業外収益合計	70,933	65,320
営業外費用		
支払利息	2,487	11,711
手形売却損	46,120	88,410
為替差損	10,298	9,772
その他	2,638	17,067
営業外費用合計	61,544	126,962
経常利益	377,134	412,377
税金等調整前四半期純利益	377,134	412,377
法人税等	122,258	123,355
四半期純利益	254,876	289,021
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,529	△24,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	275,405	313,622

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	254,876	289,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,474	△125,046
為替換算調整勘定	△257,243	236,400
退職給付に係る調整額	808	740
その他の包括利益合計	△334,909	112,093
四半期包括利益	△80,032	401,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,585	416,084
非支配株主に係る四半期包括利益	△31,446	△14,969

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。